



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月8日

上場会社名 株式会社共成レントム 上場取引所 東
 コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森 啓貢 TEL 0155-33-1380
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月10日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,221	7.2	1,434	26.9	1,404	36.5	766	53.2
24年3月期	17,922	17.6	1,129	106.9	1,028	127.9	500	168.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	99.35	—	6.5	4.5	7.5
24年3月期	64.83	—	4.4	3.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,668	12,139	36.1	1,573.98
24年3月期	28,746	11,520	40.1	1,493.34

(参考) 自己資本 25年3月期 12,139百万円 24年3月期 11,520百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,917	△611	△2,986	6,491
24年3月期	4,001	△814	△2,874	5,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	154	30.9	1.4
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	154	20.1	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		16.6	

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,560	14.6	280	19.7	220	8.7	100	3.8	12.97
通期	21,100	9.8	1,760	22.7	1,650	17.5	930	21.4	120.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料17ページ「3. 財務諸表

(5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,115,068株	24年3月期	8,115,068株
25年3月期	402,670株	24年3月期	400,386株
25年3月期	7,713,532株	24年3月期	7,716,158株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、震災被災地域での復旧・復興関連投資に支えられ漸く再生の兆しが見られたものの、円高、ユーロ圏の金融問題、アジア諸国との関係悪化等の影響を受け、日本経済を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。しかし、第3四半期後半である昨年末の衆議院解散総選挙では自民党が圧勝し、新政権の財政、経済、金融政策いわゆる「アベノミクス」による景気刺激策により経済環境が好転いたしました。

このような事業環境の下、当社は建機レンタルのリーディングカンパニーであるアクティオグループと連携し、グループ総合力を最大限活用し、「レンサルティング®」いわゆる提案営業をお客様に提供し付加価値を高め、業界No1を誇るアクティオグループ全国676拠点のネットワーク及びレンタル資産、アイテム数を活かすと共に、ゼオライトを主成分とした自然に優しく濁水処理に優れた無機系水処理凝集剤「ゼオナチュラルエコ」を自社開発いたしました。併せて、当社NET I S商品を含めNET I S商品等、地球に配慮したエコ対策機の購入を積極的に図り、多様化するお客様のニーズにより迅速に 대응して参りました。その結果、本州エリア、北海道エリア共に建設機械レンタル受注の伸張が図れ予想を上回る売上を確保する事ができました。

一方、原価削減につきましてはアクティオグループとの共同購入による購入原価の低減、勤怠管理システムによる効率的な業務管理の徹底により、作業効率の改善を推進し外注費の抑制による、レンタル資産の維持修理原価の低減を図る等、従来より継続している原価削減プロジェクトを強化させると共に、与信管理の徹底により貸倒損失の低減を図り原価削減に努めて参りました。また、『絶対有利』をスローガンに掲げ、各種研修による営業力の強化、工務担当者の資格取得による技術力、整備力の強化、接客サービスの向上など全社一丸となりスキルアップを図って参りました。加えて、“二重チェックの励行”及び“BAD・GOOD情報”の共有により、小さな事も見逃さず、激しく変化する事業環境にスピーディー且つ的確に対応すると共に、経営の迅速な意思決定と監査・統制機能の強化を両立したコーポレート・ガバナンス体制の確立、企業の社会的責任(CSR)、コンプライアンス及びリスク管理、J-SOXに主眼を置いた内部統制システムの強化を図り企業価値の向上に努めて参りました。

以上の結果、売上高は19,221百万円(前期比7.2%増)、営業利益1,434百万円(前期比26.9%増)、経常利益1,404百万円(前期比36.5%増)、当期純利益766百万円(前期比53.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです

「建機レンタル事業部門」

建機レンタル事業部門は売上高18,257百万円(前期比7.7%増)、経常利益1,358百万円(前期比36.8%増)となりました。

「その他の事業部門」

その他の事業部門は売上高964百万円(前期比0.1%減)、経常利益45百万円(前期比30.4%増)となりました。

2) 次事業年度の見通し

次事業年度の経営環境は、引き続き震災の復旧・復興関連工事の継続に加え、アベノミクスによる経済対策による公共投資及び民間の建設投資の増加により、レンタル需要が拡大すると予測しております。

このような事業環境が予測される中、当社は、復旧・復興工事の進捗、防災、耐震対策等のインフラ整備工事が旺盛になることが見込まれることから、積極的に投資シバリエーションの充実を図り、多様化する顧客ニーズに的確にお応えし、総合レンタル企業の社会的責任と公共的使命の重みをしっかりと受け止め業績向上に努めて参ります。

次事業年度の業績見通しは、売上高21,100百万円(前期比9.8%増)、営業利益1,760百万円(前期比22.7%増)、経常利益1,650百万円(前期比17.5%増)、当期純利益930百万円(前期比21.4%増)を見込んでおります。

セグメント別の業績見通しは次のとおりです

「建機レンタル事業部門」

建機レンタル部門は売上高20,100百万円(前期比10.1%増)、経常利益1,575百万円(前期比16.0%増)を見込んでおります。

「その他の事業部門」

その他の事業部門は売上高1,000百万円(前期比3.7%増)、経常利益75百万円(前期比66.7%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

(総資産の状況)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ4,922百万円増加し33,668百万円となりました。

(資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ2,121百万円増加し13,138百万円となりました。主なものは売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加757百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ2,801百万円増加し20,529百万円となりました。主なものはレンタル資産購入に伴う有形固定資産の増加2,893百万円であります。

(負債の状況)

流動負債は前事業年度末に比べ1,522百万円増加し10,348百万円となりました。主なものは繁忙期の仕入増加に伴う支払手形の増加1,096百万円、リース資産増加に伴うリース資産未払金の増加371百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ2,781百万円増加し11,181百万円となりました。主なものはリース資産増加に伴う長期リース資産未払金の増加2,327百万円、レンタル資産購入割賦契約等に伴う長期未払金の増加873百万円であります。

(純資産の状況)

以上の結果、純資産は前事業年度末に比べ618百万円増加し12,139百万円となり、当事業年度末の自己資本比率は36.1%、1株当たり純資産は1,573円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,319百万円増加し6,491百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,917百万円となりました。主なものは税引前当期純利益1,395百万円、減価償却費3,358百万円、仕入債務の増加1,169百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加757百万円、法人税等の支払額688百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は611百万円となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出604百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,986百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少270百万円、リース債務等返済による支出2,560百万円、配当金の支払額154百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 23年3月期	第50期 24年3月期	第51期 25年3月期
自己資本比率(%)	42.5	40.1	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.8	20.1	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	2.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.9	23.0	30.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持すると共に、経営基盤の強化のための内部留保にも努めていく方針であります。

当期及び次期の配当につきましては、この方針に基づき1株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の経営環境変化への対応及び業績向上に向けた事業展開に備えるための資金として活用を図ります。

尚、株主優待制度につきましては、株主の皆様の期待に添うよう、内容を充実させて参ります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は変化する情勢、事業環境に柔軟に対応し企業の社会的責任と公共的使命に応えるべく、お客様の良きパートナーを目指して次の基本方針を掲げて参ります。

1) 営業力、技術力及びサービス力

各種研修による営業力、工務担当者の資格取得による技術力、整備力の強化、接客サービスの向上によるスキルアップを図り、現場の条件・環境に適したレンサルティング®(提案営業)を推進し付加価値の向上に努めて参ります。

2) ネットワーク及び物量

業界No1を誇るアクティオグループのネットワーク及びレンタル資産を活かすと共に、多様化する顧客ニーズを先取りし、商品の自社開発を進めると同時に、NETIS商品及びエコ対策機の購入を進め、バリエーションの充実を図ると共に機械の効率的運用を推進し、自社機レンタルの拡充を図ります。

3) 原価削減

アクティオグループとの共同購入による購入原価の低減を始め、従来より継続している原価削減プロジェクトの強化、与信管理の徹底により原価削減に努めて参ります。

4) 安全衛生の確立

役職員一人ひとりが日頃から職場の安全と衛生が他の何よりも優先することを自覚し、日々の危険予知活動により労働災害及び交通災害の撲滅を図ります。

5) 企業の社会的責任(CSR)

二重チェックの励行及びBAD・GOOD情報の共有により、小さなことも見逃さず、厳しく変化する事業環境にスピーディー且つ的確に対応すると共に経営の迅速な意思決定と監査・統制機能の強化を両立したコーポレート・ガバナンス体制の確立、コンプライアンス及びリスク管理、J-SOXに主眼を置いた内部統制システムの強化を図り、企業の社会的責任(CSR)を全うして参ります。

以上の基本方針を徹底させ顧客への満足度を高めることは、当社の業績向上につながり、株主の皆様への長期的且つ安定した利益還元を維持できるものと確信し、役職員一丸となって邁進して参ります。

(2) 目標とする経営指標

経済環境は目粉しく変化する時代を迎えており、価値観の変化、工法の発展等により、顧客ニーズは多様化を極めております。そのニーズを迅速且つ的確に捉え柔軟に対応し、企業価値の維持向上を図るため、B/S、P/L、C/Fを三位一体として捉え、当面の目標経営指標として、

1) 資産保有高の適正を図り、自己資本比率 50%以上

2) 保有資産の稼働効率を高め、投下資本当期純利益率 5%以上

3) 安定した財務基盤を確立する為、手元流動性比率 4ヶ月以上
を目標水準といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

ここ数年減少傾向で推移しておりました建設投資は、「東日本大震災」の復旧・復興関連工事及び「アベノミクス」による増加が予測されておりますが、数年後復旧・復興関連工事が一巡した後には厳しい事業環境になるものと予測しております。

このような外部環境の変化に臨機応変に対応し安定した経営を維持するためには、今後の見通しを直視し、過去の慣習に囚われない柔軟な発想とそれを実現する柔軟な組織体制が不可欠と考え、この変化(CHANGE)を好機(CHANCE)と捉え、事業を継続し伸張していくことこそが企業にとっての最重要使命であるとの認識の下、以下の重点課題に取り組み、業績向上に全力で努めて参ります。

1) 総合建機レンタル事業への経営資源集中

アクティオグループとの連携を更に深め、「レンサルティング®」いわゆる提案営業をお客様に提供し付加価値を高めると共に、オンリーワン商品の自社開発及び地球環境に配慮したエコ対策機等の市場ニーズを迅速に把握しつつ積極的に投資し、お客様の多様化するニーズにより優位にお応えし売上の拡大を目指して参ります。

2) 原価の削減

アクティオグループとの共同購入による購入原価の低減を始め、原価削減プロジェクトを細部に至るまでチェックし強化をすると共に、与信管理を徹底し全般的な原価削減に努めて参ります。

3) 安全・衛生の確立と人材の育成

役職員一人ひとりが日頃から職場の安全と衛生が他の何よりも優先することを自覚し、日々の危険予知活動により労働災害及び交通災害の撲滅を図ります。

又、各種研修や資格取得を通して営業力、技術力、接客サービスの向上に努めると共に、公平・公正な人事評価制度により職場の活性化を図ります。

4) 企業の社会的責任(CSR)を全うします

経営の迅速な意思決定と監査・統制機能の強化を両立したコーポレート・ガバナンス体制の確立、コンプライアンス及びリスク管理、J-SOXに主眼を置いた内部統制システムの強化を図り企業価値の向上に努めて、企業の社会的責任(CSR)を全うし、長期的且つ安定した利益還元を維持し、株主をはじめステークホルダーへの責務を果たします。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,699	6,491,909
受取手形	※1 2,324,709	※1 2,665,838
売掛金	2,372,551	2,789,260
商品及び製品	104,015	94,842
原材料及び貯蔵品	335,965	398,971
前払費用	190,244	137,061
繰延税金資産	152,067	94,913
短期貸付金	4,284	3,391
立替金	※2 377,200	※2 453,667
その他	139,593	※2 81,720
貸倒引当金	△155,811	△72,735
流動資産合計	11,017,519	13,138,841
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物	5,099,975	5,379,408
減価償却累計額	△2,567,036	△2,954,073
簡易建物(純額)	2,532,938	2,425,334
賃貸用機械装置	13,210,830	13,838,804
減価償却累計額	△10,902,510	△11,700,668
賃貸用機械装置(純額)	2,308,319	2,138,135
土留パネル	3,074,756	3,061,737
減価償却累計額	△3,062,618	△3,053,911
土留パネル(純額)	12,138	7,825
賃貸用車両運搬具	7,635,410	8,691,107
減価償却累計額	△6,271,664	△6,839,163
賃貸用車両運搬具(純額)	1,363,746	1,851,944
リース資産	5,882,611	9,413,448
減価償却累計額	△1,858,921	△2,701,925
リース資産(純額)	4,023,689	6,711,523
賃貸用資産計	10,240,832	13,134,763
自社用資産		
建物	3,756,543	3,753,868
減価償却累計額	△2,254,760	△2,347,972
建物(純額)	1,501,783	1,405,895
構築物	954,183	962,260
減価償却累計額	△748,545	△786,380
構築物(純額)	205,637	175,880
機械及び装置	553,529	576,237
減価償却累計額	△516,729	△540,356
機械及び装置(純額)	36,799	35,881
車両運搬具	123,123	130,545
減価償却累計額	△114,085	△119,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
車両運搬具(純額)	9,037	10,916
工具、器具及び備品	176,789	197,658
減価償却累計額	△149,984	△159,182
工具、器具及び備品(純額)	26,804	38,475
土地	5,103,865	5,129,295
建設仮勘定	3,050	8,029
自社用資産計	6,886,978	6,804,373
有形固定資産合計	17,127,811	19,939,136
無形固定資産		
借地権	231,987	231,987
ソフトウェア	19,097	8,716
電話加入権	27,298	27,298
無形固定資産合計	278,383	268,002
投資その他の資産		
投資有価証券	111,279	117,595
関係会社株式	10,000	10,000
その他の関係会社有価証券	—	8,000
出資金	248	228
従業員長期貸付金	7,190	5,462
破産更生債権等	42,288	42,863
長期前払費用	17,755	15,118
繰延税金資産	35,909	22,460
保険積立金	16,466	18,537
その他	117,683	118,724
貸倒引当金	△36,296	△36,212
投資その他の資産合計	322,523	322,777
固定資産合計	17,728,718	20,529,917
資産合計	28,746,238	33,668,758
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 3,406,348	※1, ※2 4,503,341
設備関係支払手形	※1 128,952	※1 166,824
買掛金	652,936	725,138
1年内返済予定の長期借入金	1,522,820	1,432,884
リース債務	906,382	1,277,726
未払金	1,366,548	1,471,680
未払費用	172,907	139,498
未払法人税等	465,658	336,123
預り金	31,309	33,386
未払消費税等	1,943	88,453
賞与引当金	160,887	161,627
株主優待経費引当金	2,681	5,906
その他	6,844	5,810
流動負債合計	8,826,218	10,348,401

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,414,480	2,233,607
長期設備関係支払手形	13,748	—
リース債務	3,168,329	5,495,601
長期未払金	2,578,399	3,452,002
役員退職慰労引当金	224,418	—
固定負債合計	8,399,376	11,181,210
負債合計	17,225,595	21,529,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金	2,367,521	2,367,521
資本剰余金合計	2,367,521	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金	5,274,860	5,634,860
繰越利益剰余金	674,788	926,807
利益剰余金合計	6,407,418	7,019,437
自己株式	△249,064	△250,553
株主資本合計	11,538,885	12,149,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,242	△10,269
評価・換算差額等合計	△18,242	△10,269
純資産合計	11,520,643	12,139,146
負債純資産合計	28,746,238	33,668,758

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
賃貸料収入	※1 16,554,741	※1 17,767,362
商品売上高	1,367,996	1,454,243
売上高合計	17,922,738	19,221,606
売上原価		
賃貸原価	12,785,443	13,703,756
商品売上原価	1,082,024	1,139,545
売上原価合計	※1 13,867,468	※1 14,843,301
売上総利益	4,055,269	4,378,305
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,840	18,288
貸倒引当金繰入額	23,659	47,429
役員報酬	77,181	78,484
役員退職慰労引当金繰入額	52,601	—
給与手当及び賞与	1,133,176	1,154,078
賞与引当金繰入額	192,968	201,048
福利厚生費	232,714	252,268
退職給付費用	31,810	28,500
通信費及び電話料	70,360	61,503
賃借料	124,653	104,069
支払修繕費	20,231	45,640
水道光熱費	30,405	29,521
接待交際費	37,333	39,737
旅費及び交通費	70,956	71,382
事務用消耗品費	42,679	53,573
租税公課	90,993	96,102
減価償却費	20,988	15,502
地代家賃	232,834	229,457
寄付金	6,826	2,146
株主優待経費引当金繰入額	2,127	6,793
その他	408,032	408,419
販売費及び一般管理費合計	2,925,375	2,943,948
営業利益	1,129,894	1,434,356

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,477	7,816
受取配当金	1,967	1,482
補助金収入	—	78,105
賃貸料	※1 12,160	※1 12,658
助成金収入	23,496	—
その他	29,439	37,750
営業外収益合計	74,541	137,812
営業外費用		
支払利息	173,819	163,239
その他	1,829	4,496
営業外費用合計	175,648	167,736
経常利益	1,028,786	1,404,432
特別利益		
保険差益	2,359	4,931
固定資産売却益	※2 1,984	—
特別利益合計	4,343	4,931
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,150	※3 10,396
投資有価証券評価損	637	—
リース解約違約金	—	3,096
その他	4,612	685
特別損失合計	24,399	14,178
税引前当期純利益	1,008,730	1,395,185
法人税、住民税及び事業税	560,546	560,009
法人税等調整額	△52,039	68,862
法人税等合計	508,506	628,872
当期純利益	500,224	766,313

売上原価明細書

a 賃貸原価

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,070,678	8.4	1,154,785	8.4
II 経費		11,714,765	91.6	12,548,971	91.6
(うち減価償却費)		(2,872,711)		(3,328,660)	
(うち運賃)		(1,705,212)		(1,803,650)	
(うち賃借料)		(3,824,613)		(3,511,186)	
計		12,785,443	100.0	13,703,756	100.0

(注) 労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b 商品売上原価

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首棚卸高		66,274	6.1	104,015	9.1
II 商品仕入高		823,973	76.2	24,731	2.2
III 他勘定からの振替高		295,792	27.3	1,105,640	97.0
IV 商品期末棚卸高		△104,015	△9.6	△94,842	△8.3
計		1,082,024	100.0	1,139,545	100.0

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による原価の振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,013,011	3,013,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,367,521	2,367,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,367,521	2,367,521
資本剰余金合計		
当期首残高	2,367,521	2,367,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,367,521	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	457,770	457,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,274,860	5,274,860
当期変動額		
別途積立金の積立	—	360,000
当期変動額合計	—	360,000
当期末残高	5,274,860	5,634,860
繰越利益剰余金		
当期首残高	328,906	674,788
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△360,000
剰余金の配当	△154,342	△154,293
当期純利益	500,224	766,313
当期変動額合計	345,881	252,019
当期末残高	674,788	926,807
利益剰余金合計		
当期首残高	6,061,536	6,407,418
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△154,342	△154,293
当期純利益	500,224	766,313
当期変動額合計	345,881	612,019
当期末残高	6,407,418	7,019,437

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△247,833	△249,064
当期変動額		
自己株式の取得	△1,231	△1,488
当期変動額合計	△1,231	△1,488
当期末残高	△249,064	△250,553
株主資本合計		
当期首残高	11,194,235	11,538,885
当期変動額		
剰余金の配当	△154,342	△154,293
当期純利益	500,224	766,313
自己株式の取得	△1,231	△1,488
当期変動額合計	344,650	610,530
当期末残高	11,538,885	12,149,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△406	△18,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,836	7,972
当期変動額合計	△17,836	7,972
当期末残高	△18,242	△10,269
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△406	△18,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,836	7,972
当期変動額合計	△17,836	7,972
当期末残高	△18,242	△10,269
純資産合計		
当期首残高	11,193,829	11,520,643
当期変動額		
剰余金の配当	△154,342	△154,293
当期純利益	500,224	766,313
自己株式の取得	△1,231	△1,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,836	7,972
当期変動額合計	326,813	618,503
当期末残高	11,520,643	12,139,146

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,008,730	1,395,185
減価償却費	2,912,670	3,358,737
受取利息及び受取配当金	△9,445	△9,298
支払利息	173,819	163,239
雑損失	2,885	3,815
固定資産除却損	19,150	10,396
固定資産売却損益(△は益)	△1,984	—
保険差益	△2,359	△4,931
その他の特別損益(△は益)	3,233	3,781
投資有価証券評価損益(△は益)	637	—
保険解約損益(△は益)	1,379	—
貸貸資産原価振替額	295,792	24,731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,061	△83,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,751	740
株主優待経費引当金の増減額(△は減少)	△553	3,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	52,601	—
売上債権の増減額(△は増加)	△597,548	△757,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,220	△53,832
仕入債務の増減額(△は減少)	695,590	1,169,195
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,317	86,510
その他の資産の増減額(△は増加)	△223,203	42,796
その他の負債の増減額(△は減少)	107,833	406,305
小計	4,474,944	5,759,600
利息及び配当金の受取額	9,493	9,343
利息の支払額	△171,734	△162,629
法人税等の支払額	△310,928	△688,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,001,774	4,917,949

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△821,149	△604,057
有形固定資産の売却による収入	5,507	—
無形固定資産の取得による支出	△6,147	—
投資有価証券の取得による支出	△50,750	△8,000
投資有価証券の売却による収入	53,869	1,325
貸付けによる支出	△7,926	△2,343
貸付金の回収による収入	7,544	4,964
保険積立金の解約による収入	8,620	—
出資金の回収による収入	—	20
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,531	△3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814,962	△611,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,769,193	△1,670,809
自己株式の取得による支出	△1,231	△1,488
配当金の支払額	△154,290	△154,302
リース債務等の返済による支出	△2,449,665	△2,560,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,874,380	△2,986,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312,431	1,319,210
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,268	5,172,699
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,172,699	※1 6,491,909

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

農業用機械及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産

簡易建物 7年～10年 土留パネル 7年～10年

機械装置 6年～12年 車両運搬具 8年

自社用資産

建物 7年～50年 構築物 7年～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんについては5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 株主優待経費引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3カ月以内期日の定期預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップを行い、借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月22日開催の定時株主総会および取締役会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金224,418千円を全額取り崩し、将来の打ち切り支給予定額を長期未払金に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	249,802千円	252,345千円
支払手形	5,175	1,731
設備支払手形	2,449	2,449

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
立替金	376,543千円	452,374千円
その他	—	4,386
流動負債		
支払手形	162,396千円	259,733千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	20,508千円	32,424千円
関係会社からの仕入高	590,777	796,930
関係会社からの賃借料	13,140	13,140

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1,984千円	一千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
簡易建物	810千円	805千円
貸貸用機械装置	7,325	5,155
土留パネル	28	—
貸貸用車両運搬具	1,257	1,103
リース資産	232	559
建物	314	1,982
構築物	3,343	—
機械及び装置	40	174
車輛運搬具	38	6
工具、器具及び備品	58	6
借地権	2,709	—
撤去費用	2,989	604
計	19,150	10,396

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式(注)	397,948	2,438	—	400,386
合計	397,948	2,438	—	400,386

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 2,438株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,342	20	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月22日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,293	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式(注)	400,386	2,284	—	402,670
合計	400,386	2,284	—	402,670

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 2,284株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,293	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月21日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154,247	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,172,699千円	6,491,909千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,172,699	6,491,909

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,494,561千円	3,853,450千円

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は建機レンタル部門で売上高の9割超を構成しており、当1部門を報告セグメントといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,957,792	16,957,792	964,945	17,922,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,957,792	16,957,792	964,945	17,922,738
セグメント利益	993,775	993,775	35,011	1,028,786
セグメント資産	28,301,463	28,301,463	444,774	28,746,238
その他の項目				
減価償却費	2,793,289	2,793,289	119,380	2,912,670
受取利息	7,477	7,477	—	7,477
支払利息	170,488	170,488	3,330	173,819
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,474,169	4,474,169	67,860	4,542,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業、ブーン・プランニング事業）であります。

2. セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	18,257,206	18,257,206	964,399	19,221,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	18,257,206	18,257,206	964,399	19,221,606
セグメント利益	1,358,789	1,358,789	45,644	1,404,432
セグメント資産	33,218,139	33,218,139	450,618	33,668,758
その他の項目				
減価償却費	3,278,265	3,278,265	80,472	3,358,737
受取利息	7,424	7,424	392	7,816
支払利息	155,049	155,049	8,190	163,239
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,065,089	6,065,089	197,045	6,262,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,493円34銭	1,573円98銭
1株当たり当期純利益	64円83銭	99円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	500,224	766,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	500,224	766,313
期中平均株式数(株)	7,716,158	7,713,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。